

の意見を十分お聞きし、関係機関と協議を重ね、よりよい水田農業を構築していきたい。19年度の米価は全国の作況指数が99%でありながら大幅に下落する状況になり、全国の稲作農家に不安と動揺が広がった。このようなか、米消費の拡大が望まれている。また米価の下落防止策として、農家の皆様方の生産調整への取り組みも強く求められている。農業政策は非常に課題も多いが、できることから解決していきたい。

(2)用地取得の範囲外で残る建物については、新幹線騒音にかかると環境基準を達成するために防音壁や長いレールを施す等の対策が実施される予定である。また、開業後、一定期間が経過した時点で、検証のための測定が行われることになっており、必要に応じて吸音板の設置や防音壁のかさ上げ等も実施される。補償等については、現地測量及び設計が行われた後、具体的な対応がなされる。

市としても、騒音等の問題について、建設主体である鉄道・運輸機構に対して逐次要望していきたい。

・(その他の質問事項)

森園公園前に黒丸踊のモニュメントがあります。バックが暗く目につかない。目立つ様望む。

市民へ公平公正と 安心安全な行政行為に全力を!!

松崎議員

(1)総務行政について

横山頭町内会の認可取り消し10数年ぶりに必死の努力により町内会総会が開催され、規約変更が成立し変更届が出され認可され告示された。認可取り消し要件の資産が削除、良好な団体でないという市の発言、監事という大事な規約もない。なぜ取り消すことができないのか。

(2)教育行政について

①教育施設の老朽化と耐震対策の対策状況は。全部完了までの計画はどのようになるのか。
②第2次大村市立幼稚園整備計画で周辺4園は「それぞれの地域での民間による認定こども園への移行」とあり、また現在地か中央部1・2園とし多年保育とあるが、その内容と位置はどこに。
③社会福祉施設「椿の森学園」への教職員の派遣の位置づけは。

総務部長

(1)今回の規約改正については、町内会の方々が一日も早い解決のために手続きをなされたもので、総会の開催に向けて多大なご苦労があったことと認識している。市も協力できるこ

とは積極的に行い、今後も引き続き相談に応じていきたい。

認可取り消しについては、当該団体が認可取り消し要件に該当する事態になった場合は、検討しなければならぬが、現時点では要件に該当しないと判断している。

教育次長

(2)①本市の耐震補強事業の取り組みは、国の地震防災緊急事業5カ年計画に基づき実施しており、国の第3次計画が終了する平成22年度末には耐震化率を85%と予想している。残りについてもできる限り早く耐震化できるよう取り組みたい。

市長

②三浦・鈴田・福重・松原幼稚園についても、平成22年度以降、それぞれの地域で民間による認定こども園へ移行することになっている。それぞれの地域に根ざした私立保育園もあり、十分考慮し、検討していきたい。

教育長

③平成16年1月に長崎県教育委員会が、椿の森学園に西大村小学校及び西大村中学校の特殊学級を設置するとの決定を下され、児童生徒数に応じた教職員の配置がなされている。

・(その他の質問事項)

「指定管理者制度の適正運用に関する基本方針」について

ふるさと納税の取り組みについて 放課後子どもプランについて

永尾議員

(1)企画行政について

一人の子どもが、高校を卒業するまでに国と自治体は平均1,600万円程度の行政サービスを提供しそのまま地元で就職して住民税を納めてくれればいいが、生まれてからずっと同じ所で暮らす人は、全体の4割弱だと言われている。ふるさとを離れた人に対して少しでも「仕送り」というのが「ふるさと納税制度」の狙いではないかと思う。この制度を取り組むにあたり、次のポイントがあると思う。
①広報の仕方②目的③継続についてどう対応するのか。

(2)教育行政について

放課後子どもプランは「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の2つの事業を、一体的あるいは連携しながら、総合的な放課後対策として実施するものである。両事業の目的や性質に違いはあるが、放課後等に子ども達が、安心して活動できる場を確保するための事業である。放課後児童クラブの施設整備は進んでいるが、放課後子ども教室事業についてはそれが見えない。見解をお尋ねしたい。